



米国株 MARKET PICK UP



先週の米国株式市場—ダウ平均6日続伸で史上最高値更新—

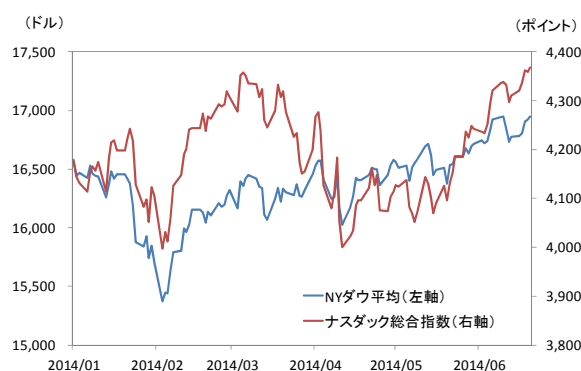
	前週終値	6月16日	6月17日	6月18日	6月19日	6月20日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均 (ドル)	16,775.74	16,781.01	16,808.49	16,906.62	16,921.46	16,947.08	+171.34	+1.02%
騰落幅		+5.27	+27.48	+98.13	+14.84	+25.62		
S&P500 (ポイント)	1,936.16	1,937.78	1,941.99	1,956.98	1,959.48	1,962.87	+26.71	+1.38%
騰落幅		+1.62	+4.21	+14.99	+2.50	+3.39		
ナスダック総合指数 (ポイント)	4,310.65	4,321.11	4,337.23	4,362.84	4,359.33	4,368.04	+57.39	+1.33%
騰落幅		+10.46	+16.12	+25.61	-3.51	+8.71		

＜先週の概況＞

先週の米国株式市場でダウ平均は5日も上昇、13日から6日続伸して史上最高値を更新しました。週初に発表された鉱工業生産や設備稼働率が堅調な内容だったこと、18日に発表された米連邦公開市場委員会（FOMC）の発表内容に波乱がなかったこと、記者会見でイエレンFRB議長が株式市場をバブルとは見ていないとの認識を示したことなどが、上昇の要因でした。

ナスダック総合指数も週間ベースで上昇し、3月につけた高値を更新しました。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



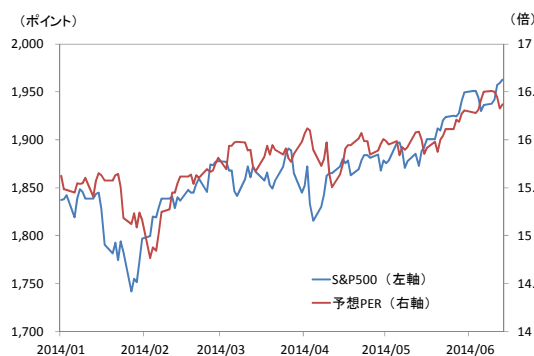
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	15.1	3.0	2.3%
S&P500	16.6	2.7	2.0%
ナスダック総合指数	21.4	3.6	1.1%

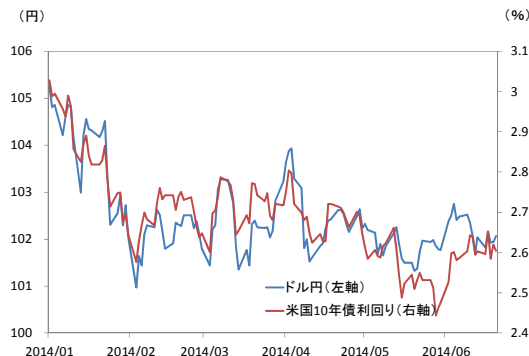
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2014年6月20日時点)

S&P500と予想PERの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

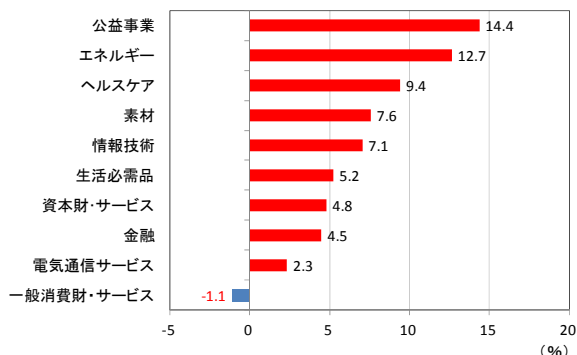
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

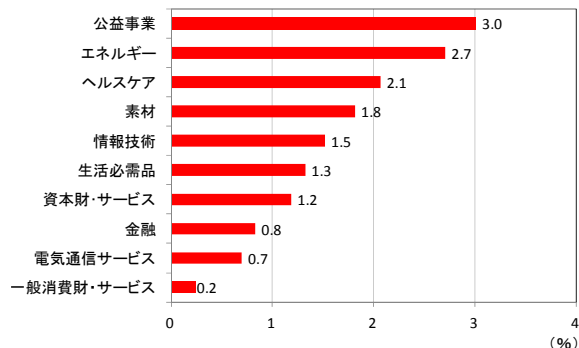
業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング(6/16-6/20)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
CVX	シェvron	4.0
KO	ザ コカ・コーラカンパニー	3.3
UNH	ユナイテッドヘルス・グループ	2.8
HD	ホーム・デポ	2.7
JNJ	ジョンソン・エンド・ジョンソン	2.7
CAT	キャタピラー	2.4
GS	ゴールドマン・サックス・グループ	2.4
MCD	マクドナルド	1.4
MMM	3M	1.3
MRK	メルク	1.2

(出所) マネックス証券作成

値下がり率ランキング(6/16-6/20)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
TRV	トラベラーズ・カンパニーズ	-0.9
V	Visa	-0.9
IBM	IBM	-0.6
GE	ゼネラル・エレクトリック	-0.3
BA	ボーイング	-0.1

(出所) マネックス証券作成

<上昇>

30 銘柄中 25 銘柄が上昇しました。イラク情勢の悪化による原油高が続いていることから、石油大手のシェvron (CVX) が週間上昇率でトップとなりました。コカ・コーラ (KO) は同社の一部株主が、著名投資家のウォーレン・バフェット氏が株式の非公開化を検討していると指摘したことなどから上昇しました。バフェット氏はその指摘について事実ではないと反論しました。

<下落>

トラベラーズ・カンパニーズ (TRV) など 5 銘柄が下落しましたが、いずれも特段の大きな材料が出たわけではなく、小幅な下落にとどまりました。

先週発表された主な経済指標

NAHB 住宅市場指数 6月 49 市場予想 47 前月 45

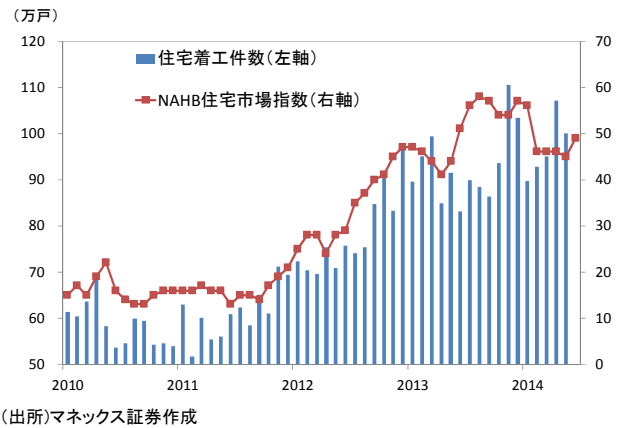
住宅着工件数 (年率換算) 5月 100.1 万戸 市場予想 100.3 万戸 前月 107.1 万戸

16日に発表された住宅市場の先行指標であるNAHB住宅市場指数(6月分)は、49と改善と悪化の基準となる50を下回ったものの、前月からは4ポイント改善しました。

17日に発表された住宅着工件数は年率換算100.1万戸と市場予想を下回って、前月から悪化しました。

着工件数は足元の住宅市場の停滞を示す内容ですが、前述のNAHB住宅市場は改善基調にあることから、住宅市場はボトムアウトした可能性があると言えそうです。

住宅着工件数 vs NAHB住宅市場指数



今後発表される主な経済指標

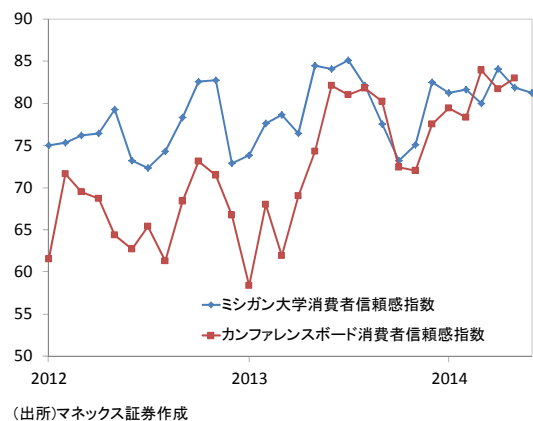
6月24日 カンファレンスボード消費者信頼感指数 市場予想 83.5 前月 83.0

26日に6月のカンファレンスボード消費者信頼感指数が発表されます。米国GDPの約7割は個人消費が占めており、その個人消費の先行指標として注目されています。

同様に消費者マインドを示し、個人消費の先行指標とされるミシガン大学消費者信頼感指数の6ヶ月分は61.2と2ヶ月連続で悪化しました。悪化したとはいえ指数は高水準にあることから、現時点で大きな懸念とはなっていません。

ただ、足元でイラク情勢が悪化による原油高が発生しており、ガソリン価格の高騰は車社会である米国の消費者マインドの悪化に直結することから警戒しておく必要があるようです。

消費者信頼感指数



マーケットビュー

先週の米国株式市場でダウ平均は5日とも上昇しました。先週のマーケットビューでは、住宅関連指標が弱かった場合には株式市場の目先の調整要因となるかもしれないと書きましたが、指標欄でも述べたように、NAHB住宅市場指数は改善傾向、住宅着工件数は停滞と強弱まちまちで特段材料視されませんでした。

今週も住宅販売件数や消費者信頼感指数など重要指標が発表されますが、来週にISM景況感指数や雇用統計など一層の重要指標の発表を控えていることや、ダウ平均やS&P500が6日続伸と短期的な過熱感も高まっていることなどから、利益確定売りの出やすい展開を想定しています。

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
 一般社団法人 日本投資顧問業協会